

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(百万円)	1,845,841	1,813,838	1,902,767	1,916,277	2,154,558
経常利益	(百万円)	26,511	17,274	18,800	19,472	63,175
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	8,673	△5,189	3,425	8,178	26,414
純資産額	(百万円)	177,773	194,302	193,595	204,806	227,896
総資産額	(百万円)	1,319,959	1,242,171	1,246,730	1,260,092	1,323,149
1株当たり純資産額	(円)	282.09	308.65	306.67	324.43	360.93
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	13.81	△8.24	5.42	12.95	41.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	13.53	—	—	12.74	—
自己資本比率	(%)	13.47	15.64	15.53	16.25	17.22
自己資本利益率	(%)	4.88	—	1.77	4.11	12.21
株価収益率	(倍)	16.15	—	29.70	20.15	8.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	58,824	76,645	△26,974	101,826	40,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,347	△13,944	△12,810	△32,709	△36,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△87,229	△88,545	10,125	△7,679	△70,163
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	91,787	73,999	43,809	104,520	38,061
従業員数	(名)	5,656	5,960	5,710	5,727	5,793

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(ほか、平均臨時雇用者数)	(3,585)	(3,769)	(3,207)	(3,201)	(3,488)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。
- 2 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第97期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(百万円) 1,605,883	1,563,443	1,680,856	1,678,736	1,964,962
経常利益	(百万円) 12,906	4,044	9,062	7,056	41,736
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円) 5,223	△9,785	2,761	3,109	13,705
資本金	(百万円) 51,886	51,886	51,886	51,886	51,886
発行済株式総数	(株) 631,705,087	631,705,087	631,705,087	631,705,087	631,705,087
純資産額	(百万円) 171,297	168,274	164,975	170,248	181,268
総資産額	(百万円) 1,197,828	1,092,784	1,081,579	1,109,494	1,163,543
1株当たり純資産額	(円) 271.17	266.38	261.19	269.55	286.91
1株当たり配当額	(円) 6.00	6.00	6.00	6.00	8.00

回次		第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期
決算年月		平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月
(内、1株当たり中間配当額)		(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)	(円)	8.27	△15.49	4.37	4.92	21.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	(円)	8.18	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	14.30	15.40	15.25	15.34	15.58
自己資本利益率	(%)	3.06	—	1.66	1.86	7.80
株価収益率	(倍)	26.97	—	36.84	53.05	16.07
配当性向	(%)	72.56	—	137.30	121.95	37.05
従業員数	(名)	1,970	1,892	1,837	1,764	1,729

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第96期から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たりの各数値の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 3 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第97期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和 14年 9月	新潟県下の精油業者8社が合同の上、新会社の商号を大協石油株式会社(現 コスモ石油株式会社)とし資本金125万円で設立。 本社を東京に設置。
昭和 18年 7月	当社四日市製油所が完成。

昭和 24年 5月	東京・大阪の各証券取引所に株式を上場（当社）。
昭和 24年 8月	一般石油製品元売業を登録、認可を受ける（当社）。
昭和 33年 11月	丸善石油株式会社の全額出資により丸善ガス開発株式会社（現 連結子会社コスモエンジニアリング株式会社）を設立。
昭和 36年 9月	当社の全額出資により大協土地建物株式会社（コスモ総合開発株式会社）を設立。
昭和 42年 12月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で利権協定を締結。
昭和 43年 1月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社の共同出資によりアブダビ石油株式会社（現 連結子会社）設立。
昭和 43年 2月	アブダビ石油株式会社が、当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で締結した利権協定及び事業協定を譲受。
昭和 55年 7月	アジア石油株式会社との資本提携により同社株式48.7%を取得（当社）。
昭和 57年 2月	丸善石油株式会社の全額出資で丸善松山石油株式会社（現 連結子会社コスモ松山石油株式会社）を設立。
昭和 59年 2月	当社の全額出資により（旧）コスモ石油株式会社を設立し、同社に四日市製油所を譲渡。
昭和 59年 4月	丸善石油株式会社との業務提携により同社の精製子会社と（旧）コスモ石油株式会社を合併。
昭和 61年 2月	丸善石油株式会社の全額出資によりコスモ石油潤滑油製造株式会社（現 連結子会社コスモ石油ルブリカンツ株式会社）を設立。

昭和 61年 4月	当社、丸善石油株式会社及び（旧）コスモ石油株式会社が合併し、商号をコスモ石油株式会社に変更。
昭和 61年 4月	丸善松山石油株式会社の商号をコスモ松山石油株式会社に変更。
昭和 61年 6月	当社の全額出資によりコスモ石油ガス株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和 62年 4月	コスモ石油潤滑油製造株式会社が、（旧）株式会社コスモペトロテック及びコスモ石油加工株式会社と合併し、商号を株式会社コスモペトロテックに変更。
昭和 63年 10月	丸善エンジニアリング株式会社が株式会社アデックと合併し、商号をコスモエンジニアリング株式会社に変更。
平成 元年 10月	当社とアジア石油株式会社が合併。
平成 9年 1月	株式会社エステートコスモがコスモ開発株式会社と合併し、商号をコスモ総合開発株式会社に変更。
平成 10年 7月	当社の潤滑油事業を株式会社コスモペトロテックへ営業譲渡。 株式会社コスモペトロテックの商号をコスモ石油ルブリカンツ株式会社に変更。
平成 11年 10月	当社と連結子会社コスモ総合開発株式会社が合併。
平成 12年 7月	東京コスモ石油サービス株式会社が北関東石油株式会社、株式会社エクサス、興亜商事株式会社、大阪コスモ石販株式会社、広島石油株式会社、株式会社コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販株式会社、九州コスモ石油販売株式会社、株式会社名古屋シー・エス・エヌ、株式会社浜松コスモ及び北九州コスモ石油サービス株式会社と合併し商号をコスモ石油サービス株式会社に変更。
平成 15年 7月	コスモ石油サービス株式会社が、コスモアスファルト株式会社及び株式会社八百善商店と合併し商号をコスモ石油販売株式会社に変更。

平成 16年 7月	コスモ石油販売株式会社が、東洋国際石油株式会社及び株式会社東海コスモコーポレーションと合併。
-----------------	--